



今年度の改訂に向けた検討の方向性について

2026年9月15日

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

背景及び改訂の方針

グリーンリストに関するワーキンググループ設置の経緯とスコープ

- 2022年度のグリーンファイナンスに関する検討会においては、以下の論点が示された。
 - 今後も我が国のサステナブルファイナンス市場をさらに発展させていく観点からは、特に**新規調達者・分野への裾野拡大が求められ、そのためにはグリーンな資金使途に関するリストの更なる拡充が有用**であること
 - リストの拡充にあたっては、国内外の動向や市場参加者の知見を採り入れつつ、ガイドライン付属書 1 別表の例示を定期的に更新し、**市場、政策、技術等の動向を継続的に反映する新しい「仕組み」の構築**が求められること
- 上記を踏まえ、2023年度からグリーンファイナンスに関する検討会の下に、「**グリーンリストに関するワーキンググループ**」を設置し、グリーンプロジェクト等を例示した付属書 1 別表の拡充を検討していくこととなった。

グリーンボンド等のガイドラインの構成と 本WGのスコープ

グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版

第1章 はじめに	21
第2章 グリーンボンド	30
第3章 サステナビリティ・リンク・ボンド	59
第4章 投資家に望まれる事項	71
第5章 本ガイドラインの改訂	72

グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版

第1章 はじめに	73
第2章 グリーンローン	81
第3章 サステナビリティ・リンク・ローン	108
第4章 貸し手に望まれる事項	119
第5章 本ガイドラインの改訂	120

グリーンリストに関する WGのメインスコープ



付属書1 明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針	121
付属書2 環境改善効果の算定方法の例	131
付属書3 レポートの例	139
付属書4 KPIの例	142

※参考：付属書 1 はグリーンボンド及びグリーンローンの対象となるグリーンプロジェクトに関する付属書である

グリーンリスト改訂の今後の方向性について

2026年度以降

更新サイクルの実施

2025年度に構築した更新サイクルに沿って、国際原則・国内計画等の動向調査および市場参加者からのインプットを反映し、継続的な改訂を実施

2025年度

更新サイクルの構築

国際原則や国内計画等との整合性を図るための継続的な改訂と市場参加者からのインプットの収集を定期的実施するサイクルを構築

2024年度

型に基づいた発展

関係省庁への確認を実施し、更なる資金使途事例を追加
各大分類に関する法令・計画・制度・基準等の整理、必要に応じたグリーンリストへの反映

2023年度

型づくり

国際原則や国内計画等との整合性を図る等の
既存の記載内容の整理及び見直しを主眼に置いた改訂作業の実施

グリーンリスト（付属書 1 別表）の位置づけおよび 2025年度改訂内容

「付属書 1 明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針及び別表（グリーンリスト）2026年4月改訂概要」（2026.4.17 環境省報道発表資料）を一部改変

- **目的：資金調達者の潜在的な需要を喚起し、またグリーンプロジェクト検討の際の目線を提供することにより質の担保にも貢献することで、グリーンファイナンス市場の発展を目指す。**
- グリーンリストは、ICMAのグリーンボンド原則において示されている資金使途の例示の分類を元に、国内外の知見や発行実績等を踏まえ、**グリーンプロジェクトとして整理され得るものを例示したもの。**
- いずれの項目に関しても、**包括的な分類を意図したものではなく、ここに記載の内容に限定されるものではない。**
- ネガティブな効果に関する指標は、**環境面からのネガティブな効果として想定される主要なものを列挙したものであり、事業内容等によっては、これら以外の環境面からのネガティブな効果もありうるほか、社会面からのネガティブな効果等も想定されることから、個別事例に応じて検討することが重要。**（「付属書 1 明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針」を参照）
- **これらの観点から、以下の改訂を実施。**
 - 関係する政府の計画等や、現在の市場における発行動向及び国際的な議論の進展も踏まえて、記載を修正。
 - カバーページの注の性質を踏まえて整理を実施。一部記載箇所を変更。
 - プロジェクト実施時における地域共生への配慮や、ネガティブな環境効果の例の記載を拡充。
 - 視認性の高いリストの性質を維持するため、小分類3-1及び大分類9に小見出しを追加。

(参考) 2025年度の検討の概要

- 第1～9回WG（2023年度～2025年度）での議論を踏まえ、特に優先的に検討すべき課題（優先課題）を中心に改訂に向けた議論を進めた。

<優先課題と各課題における主な議論と対応>

検討課題	主な議論と対応
①新規策定又は改訂が行われた国内計画等に基づいた資金使途例等の拡充	・ 2024年度のグリーンリストの改訂以後に新規策定又は改訂が行われた環境関連分野の国内計画や発行事例等を確認し、グリーンリストへの追記・修正事項を検討した。 ・ 環境分野の国内計画等に限らず、関係省庁への照会等を実施し、追記・修正事項がないかを確認した。
②ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例の拡充	・ 地域的な資金調達の事例、ブルーインフラ・グリーンインフラ、エコツーリズム、汚染削減等に関する発行事例等を確認し、資金需要を踏まえた資金使途例の拡充可能性について、議論を行った。 ・ 「適応」「グリーンインフラ」について、資金調達者へのヒアリングを実施し、資金需要を踏まえた資金使途例の拡充可能性について、議論を行った。
③グリーンプロジェクトに寄与する事業の考え方	・ 2025年6月に改訂されたグリーンボンド原則（GBP）では、グリーンイネープリングプロジェクトが適格なグリーンプロジェクトの成立及び実行に必要な構成要素であることが記載されたことを踏まえ、グリーンリストにおける対応を検討した。 ・ グリーンプロジェクトに寄与する事業について、グリーンリストのカバーページの注釈の1つとして記載することとし、記載内容について議論を行った。
④国際的なガイダンス等に基づいた資金使途例の拡充	・ 国際金融公社（IFC）や国際資本市場協会（ICMA）等より公表されている各種国際的なガイダンスの内容を踏まえ、環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例の追加可能性について、議論を行った。

今年度の検討の進め方

- 昨年度WGでの議論を踏まえ、今年度WGにおける検討課題を整理した。
- 以下を今年度の検討課題とし、改訂に向けた議論を進めてはどうか。

<主な検討課題>

主な検討課題

検討課題①：新規策定又は改定が行われた国内計画等に基づいた資金使途例等の見直し

検討課題②：国際的なガイダンス等への対応

検討課題③：ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例の拡充

※その他、国内外の動向・発行事例等を踏まえ、必要事項の検討を実施

※記載順は必ずしも優先順位を示すものではなく、また、必要に応じて動向調査等は実施

主な検討課題と論点

検討課題①【検討方針（案）】 新規策定又は改定が行われた国内計画等に基づいた資金使途例等の見直し

検討方針（案）

- 昨年度の改訂以後に新規策定又は改定が行われた国内計画等を踏まえて、現行のグリーンリストにおいて記載のないキーワードについて、追記・修正を検討してはどうか。

主な論点

- 昨年度の改訂以後に新規策定又は改定が行われた国内計画等として以下が挙げられる。これらを主な調査対象として、追記・修正を検討してはどうか。
- その他に今年度において考慮すべき国内計画等はあるか。また、どのような基準で選定すべきか。

主な調査対象候補

- 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律（2026年7月公布）
 - 第3次気候変動影響評価報告書（2026年2月公表）
 - 循環経済行動計画（2026年4月循環経済に関する関係閣僚会議決定）
 - 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律（2026年6月公布）
 - 太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律（2026年6月公布）
 - 地域生物多様性増進法（2024年4月公布）
 - ネイチャーポジティブ推進のための化学物質管理アクションプラン Ver.1.0（2026年3月公表）
 - ネイチャーファイナンス実践ガイドライン（2026年9月公表）
 - グリーンインフラ推進戦略2030（2026年1月公表）
 - グリーンインフラに関するファイナンスガイドライン（中間とりまとめ）（2026年3月公表）
 - 環境配慮契約法（グリーン契約法）基本方針改定（2026年3月閣議決定）
 - グリーン購入法基本方針改定（2026年2月閣議決定）
- なお、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」においてクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針が更新されることを踏まえ、グリーンリストで対応すべき点はあるか。

検討課題②【検討方針（案）】 国際的なガイダンス等への対応

検討方針（案）

- 国際的なガイダンス等のレビューを踏まえ、グリーンリストとして対応すべき点はあるか。

主な論点

- 以下の他に調査対象とすべき国際的なガイダンス等はあるか。また、どのような基準で調査対象を選定すべきか。
- 調査対象となった文書について、当該文書の中で紹介されている概念等への対応を議論するのはどうか。
- 国際的なガイダンス等のレビューを行うにあたり、どのような観点から対応すべきか。

主な調査対象候補

- Climate Transition Bond Guidelines (QA集含む) 【ICMA】(2025年11月公表、QA集：2026年6月公表)
- Guide to Transition Loans 【LMA等】(2025年10月公表)

検討課題③【検討方針（案）】

ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例の拡充

検討方針（案）

- ・ ヒアリング、発行事例の調査、意見募集等を行い、資金需要を踏まえた資金使途例の拡充を行ってはどうか。
- ・ グリーンリストを使用する上での実態把握及び課題の調査・整理を行い、今後の活用方針を検討してはどうか。

主な論点

- ・ 重点的にヒアリング・発行事例等の調査が必要な環境分野や資金調達主体はあるか。特に重点的にヒアリングをすべき金融機関や事業会社のセクターはあるか。
- ・ 中長期的には、技術の進展や国内外の状況を踏まえてグリーンリストから資金使途例の削除を検討することが必要ではないか。また、その際は時間軸の検討も必要ではないか。
- ・ グリーンリストを使用する上での実態及び課題の把握が必要ではないか。
- ・ グリーンプロジェクトに寄与する事業の考え方の参考となる事例はあるか。

2026年度上期に実施したヒアリングの概要

- ヒアリング先：電気電子/機械/化学/住宅・建設・不動産/廃棄物処理/投資運用業等 計10社
- ヒアリング内容
 - ・ サステナブルファイナンスの利用実績・利用検討状況
 - ・ 資金需要が大きい分野や資金需要が増加すると考えられる事業等
 - ・ グリーンリストに追記・修正が必要な資金使途等
 - ・ その他の課題・期待

今年度の改訂スケジュール

今年度の改訂スケジュール（案）

- 今年度は、計2回WGを開催する想定。
- トランジション・ファイナンス環境整備検討会における「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」の改訂に向けた議論を踏まえ、グリーンリストでの対応に関する勉強会を開催する予定。

<改訂スケジュール（案）>

開催時期	実施項目	実施概要
2026年7月	意見募集	・ グリーンリストに関する意見募集（call for inputs）を実施済（6月12日～7月17日）
9月15日	第10回WG	・ 今年度改訂に向けた検討の方向性について
10月～12月頃	勉強会	・ クライメート・トランジション・ファイナンス指針の改訂に向けた議論を踏まえ、グリーンリストにおいて対応すべき点を検討
・ ・ ・	WG間の検討①	・ 事務局にて文献情報の収集・整理、改訂方針の検討を実施 ・ ヒアリング調査（金融機関、事業会社等へのヒアリング）
	WG間の検討②	・ 事務局にて追加情報の収集・整理、グリーンリスト改訂（案）の検討を実施
2027年3月5日	第11回WG	・ グリーンリストの改訂方針（案）について
3月15日	親検討会への報告	・ グリーンファイナンスに関する検討会への報告

ご議論いただきたい事項

ご議論いただきたい事項

1. 今年度の検討課題とその検討方針について

- P7に記載の「主な検討課題」に関して、御意見はないか。
- P9～P11に記載の各検討課題への検討方針（案）について見直すべき事項はあるか。

2. 改訂にあたり考慮すべき国内外の動向について

- 本資料又は参考資料3に記載の国際原則・国内計画等以外に、グリーンリスト改訂に向けて考慮すべき動向はあるか。
- ヒアリングや発行事例でどのような情報を収集・分析するとよいか。

3. 今年度の改訂スケジュール（案）について

- 今年度の改訂スケジュール、改訂に向けたWGにおける検討の進め方について御意見はないか。